



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 日本電設工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 井上 健
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 雨宮 募 TEL (03)3822-8811

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	69,966	2.5	2,030	275.7	2,448	135.3	1,251	—
19年3月期第3四半期	68,257	4.4	540	—	1,040	—	108	—
19年3月期	143,039		6,118		6,831		3,642	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	20	29	—	—
19年3月期第3四半期	1	76	—	—
19年3月期	59	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第3四半期	141,502		75,289		50.3	1,153	14
19年3月期第3四半期	131,259		70,354		51.1	1,086	83
19年3月期	149,585		75,075		47.8	1,159	19

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	147,200	2.9	5,200	△15.0	5,700	△16.6	3,000	△17.6	48	63

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特 定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記 2. の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の国内経済は、高水準で推移している原油価格や原材料価格及びサブプライムローン問題による金融市場の混乱等があったものの、景気は緩やかながら底堅く推移いたしました。当建設業界における受注環境は、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共投資の削減などに伴う受注競争の激化や材料費・労務費の高騰から、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力しました結果、当第 3 四半期の連結受注高は 1,103 億円（前年同期比 14%増）となり、連結売上高は 699 億円（前年同期比 3%増）となりました。利益については、工事原価の低減を推進しました結果、連結営業利益は 20 億 30 百万円（前年同期比 276%増）、連結経常利益は 24 億 48 百万円（前年同期比 135%増）となりました。また連結純利益は 12 億 51 百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

（設備工事業）

鉄道電気工事部門

主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとする J R 各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、受注工事高は 653 億円（前年同期比 12%増）となり、完成工事高は 441 億円（前年同期比 3%増）となりました。

一般電気工事部門

厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、受注工事高は 271 億円（前年同期比 32%増）となり、完成工事高は 143 億円（前年同期比 5%増）となりました。

情報通信工事部門

通信事業者の発注環境の変化に合わせるなど、積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、受注工事高は 164 億円（前年同期比 1%増）となり、完成工事高は 94 億円（前年同期比 6%減）となりました。

（その他の事業）

電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、受注高は 13 億円（前年同期比 14%増）となり、売上高は 20 億円（前年同期比 9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における総資産の残高は、1,415 億 2 百万円（前連結会計年度末は 1,495 億 85 百万円）となり、80 億 83 百万円減少しました。減少の主な原因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少（559 億 79 百万円から 190 億 42 百万円へ 369 億 36 百万円減）であります。増加の主な原因は、未成工事支出金等の増加（220 億 30 百万円から 532 億 88 百万円へ 312 億 58 百万円増）及び土地等の取得による有形固定資産の増加（195 億 54 百万円から 236 億 79 百万円へ 41 億 25 百万円増）であります。

負債の残高につきましては、662 億 12 百万円（前連結会計年度末は、745 億 9 百万円）となり、82 億 97 百万円減少しました。減少の主な原因は、支払手形・工事未払金等の減少（418 億 26 百万円から 295 億 45 百万円へ 122 億 80 百万円減）であります。増加の主な原因は、未成工事受入金の増加（45 億 48 百万円から 130 億 93 百万円へ 85 億 44 百万円増）であります。

純資産の残高につきましては、752 億 89 百万円（前連結会計年度末は、750 億 75 百万円）となり、2 億 13 百万円増加しました。増加の主な原因は、利益剰余金の増加（501 億 85 百万円から 512 億 91 百万円へ 11 億 6 百万円増）及び少数株主持分の増加（35 億 24 百万円から 41 億 53 百万円へ 6 億 28 百万円増）であります。減少の主な原因は、その他有価証券評価差額金の減少（66 億 58 百万円から 51 億 61 百万円へ 14 億 97 百万円減）であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成 19 年 5 月 14 日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
法人税等の計上基準等に、一部簡便的な方法を採用しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

【添付資料】

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 連結会計期間末 (18.12.31現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (19.12.31現在)	増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (19.3.31現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	81,971	89,291	7,320	99,952
現 金 預 金	12,140	9,095	△ 3,045	13,344
受取手形・完成工事未収入金等	15,938	19,042	3,103	55,979
有 価 証 券	6,904	—	△ 6,904	2,004
未成工事支出金等	41,049	53,288	12,238	22,030
そ の 他	6,207	8,055	1,847	6,860
貸 倒 引 当 金	△ 269	△ 189	80	△ 266
固 定 資 産	49,288	52,210	2,921	49,633
有 形 固 定 資 産	19,318	23,679	4,361	19,554
建 物 ・ 構 築 物	10,002	10,421	419	10,139
土 地	7,624	11,117	3,493	8,120
そ の 他	1,691	2,140	448	1,293
無 形 固 定 資 産	2,041	1,847	△ 194	2,036
投 資 そ の 他 の 資 産	27,928	26,683	△ 1,244	28,042
投 資 有 価 証 券	23,580	23,788	207	25,301
そ の 他	4,728	3,237	△ 1,490	3,088
貸 倒 引 当 金	△ 380	△ 342	37	△ 347
資 産 合 計	131,259	141,502	10,242	149,585
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	43,376	49,998	6,621	57,539
支払手形・工事未払金等	23,926	29,545	5,619	41,826
短 期 借 入 金	2,995	1,838	△ 1,157	429
未成工事受入金	9,023	13,093	4,070	4,548
賞 与 引 当 金	1,425	1,421	△ 3	3,481
そ の 他	6,005	4,097	△ 1,907	7,253
固 定 負 債	17,528	16,214	△ 1,314	16,970
長 期 借 入 金	2,192	2,003	△ 188	2,147
退 職 給 付 引 当 金	14,714	13,581	△ 1,132	14,155
そ の 他	621	628	7	667
負 債 合 計	60,905	66,212	5,307	74,509

（単位：百万円）

科 目	前年第3四半期 連結会計期間末 (18.12.31現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (19.12.31現在)	増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (19.3.31現在)
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	61,363	65,975	4,611	64,892
資 本 金	8,494	8,494	—	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792	—	7,792
利 益 剰 余 金	46,650	51,291	4,640	50,185
自 己 株 式	△ 1,574	△ 1,603	△ 29	△ 1,579
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,727	5,161	△ 565	6,658
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,727	5,161	△ 565	6,658
少 数 株 主 持 分	3,264	4,153	889	3,524
純 資 産 合 計	70,354	75,289	4,934	75,075
負 債 純 資 産 合 計	131,259	141,502	10,242	149,585

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約損益計算書
	(自 18.4.1 至 18.12.31)	(自 19.4.1 至 19.12.31)		(自 18.4.1 至 19.3.31)
完 成 工 事 高	68,257	69,966	1,708	143,039
完 成 工 事 原 価	59,456	59,455	△ 1	125,366
完 成 工 事 総 利 益	8,801	10,511	1,710	17,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,260	8,481	220	11,553
営 業 利 益	540	2,030	1,489	6,118
営 業 外 収 益	595	499	△ 95	811
営 業 外 費 用	94	81	△ 13	99
経 常 利 益	1,040	2,448	1,407	6,831
特 別 利 益	222	944	721	783
特 別 損 失	77	36	△ 40	111
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純利益	1,186	3,356	2,169	7,504
税 金 費 用	614	1,474	859	3,160
少 数 株 主 利 益	462	630	167	701
当期純利益又は四半期純利益	108	1,251	1,142	3,642

3. 部門別受注・売上 (連結)

(1) 受注高

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	比較増減	増減率
鉄道電気工事	58,232 (60.4%)	65,313 (59.2%)	7,081	12.2%
一般電気工事	20,678 (21.5)	27,196 (24.7)	6,518	31.5
情報通信工事	16,308 (16.9)	16,476 (14.9)	168	1.0
その他	1,164 (1.2)	1,325 (1.2)	161	13.9
合計	96,383 (100.0)	110,313 (100.0)	13,929	14.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	比較増減	増減率
鉄道電気工事	42,697 (62.5%)	44,160 (63.1%)	1,463	3.4%
一般電気工事	13,713 (20.1)	14,387 (20.6)	673	4.9
情報通信工事	10,005 (14.7)	9,414 (13.4)	△ 590	△ 5.9
その他	1,841 (2.7)	2,003 (2.9)	161	8.8
合計	68,257 (100.0)	69,966 (100.0)	1,708	2.5

(注) 1. 「(2)売上高」の「その他」には、電気設備の設計、ソフトウェアの開発及び不動産の賃貸・管理等が含まれておりますが、「(1)受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. ()内のパーセント表示は、構成比率を表示しております。

3. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。